

金沢 謙太郎（神戸女学院大学）

本報告は、熱帯の地域社会における生物多様性消失の要因やプロセスを、ポリティカル・エコロジー論のアプローチから追究しようとするものである。生物多様性の消失の原因について、生態学や保全生物学では、「生息地の消滅や分断」「生物の乱獲」「外来種の移入」などが指摘されている。自然生態系を生産性や安定性といった生態系の特性と生物多様性の相互作用システムとして考える場合、上記の指摘は、そのシステム内の相互作用の問題として理解される。一方、本報告では、自然生態系システム内部の問題としてではなく、人間活動とのかかわりという視座から、地域レベルの環境・資源利用の変化と同時に、当該地域をとりまく政治経済的要因に注目する。

サラワクでは、ブルック家の植民地統治時代の法令から現行の森林法や土地法にいたるまで、ほぼ一貫して先住民の慣習的森林資源の利用は制限を加えられてきた。1980年代後半、サラワク先住民は、商業伐採への異議申し立てを強め、林道封鎖による抵抗運動を展開した。こうした動きを受けて、州政府は、商業伐採の影響をもっとも受けやすい脆弱な集団と考えられるプナンの一部にたいして、特別の社会経済政策を採用した。具体的には、ロングハウス（長屋の共同住宅）や小学校、診療所といった施設の建設や生活改善員の派遣、農業プロジェクトの実施（ここでは「公共サービス」とまとめて呼ぶ）である。

報告者は予備調査の段階で、プナン集落周辺で生物多様性が消失しているとすれば、原生林の商業伐採のみならず、社会経済的環境の改変、とりわけ州政府による「公共サービス」の実施が重要な契機なのではないかと考えた。州政府の「公共サービス」のなかには、もともと森のなかで高い遊動性をもっていたプナンの生活様式になじまないと思われる点が見られたからである。フィールド調査の対象は、バラム河流域における「公共サービス」の実施されている3集落と「公共サービス」の未実施の3集落、計6集落である。それぞれの集落には2週間以上、長いところで延べ3ヵ月、単身の居候として滞在させていただいた。調査の方法は、参与観察や質問票を用いた世帯別家計調査のほか、多様性の指標として各集落周辺における野生の可食果樹種の種数をとりあげ、その動態に注目した。結果、「公共サービス」を享受する集落では、野生可食果樹種が減少する傾向にあることが示された。加えて、農耕地、とくに焼畑の面積と集落周辺の

野生可食果樹種数とは負の相関が認められる。ロングハウスなどの建設によって、周辺で遊動生活をしていたプナンは集住化・定住化を促されると同時に、それまでのサゴ食から焼畑農耕化という生活様式の転換を迫られてきた。ここで、継続的な技術支援なしに未熟な焼畑農耕が推奨されることによって、プナンは集落周辺への森林環境への負荷を強めざるをえない状況にある。また、森林の商業伐採が行なわれた二次林地帯に位置し、かつ「公共サービス」を受けていない集落のなかには、商業伐採の入っていない原生林地帯の集落よりも多様な種が存在していることが明らかになった。仮に一度伐採が入っても、当該地域におけるプナンの社会経済的環境の改変度合が小さければ、再度攪乱されず、その生育場所における種多様性は一定程度維持されていることが示唆される。